

日本にとっての豪州・カナダとのエネルギー安全保障協力の重要性

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

ウクライナ危機で、エネルギー価格が高騰し市場不安定化が加速化している。そのため世界的にエネルギー安全保障強化が最重要課題として浮上するようになった。今日の市場不安定化はロシア依存問題と密接に結びついているため、エネルギー安全保障対策の重要な柱の一つが脱ロシア依存となり、エネルギー源・供給源の多様化が重視されている。

この状況下、日本にとって、エネルギー供給の大宗である石油の最重要輸入元、中東との関係強化及び中東からの安定供給確保の重要性が増している。また、今般の危機でその重要性が一気に浮上し、更なる石油・LNGの生産拡大が期待される米国との関係強化も極めて重要になった。米国との関係強化は、エネルギーに限定されるものでなく、同盟国として総合的・包括的に進められることになる。産油・資源国との協力強化に加え、アジアでのエネルギー消費国としての連携強化も図られている。ウクライナ危機の影響でエネルギー安全保障に最も重大な関心を寄せる欧州との協力も日欧双方にとって不可欠である。

上述の国々との連携・協力は日本のエネルギー安全保障強化に大きな意味を持つ。それに加えて、現在の地政学情勢やエネルギー市場の現実から見て、豪州とカナダとの従来以上の一層の連携強化は、以下の理由で日本にとって戦略的重要性を持つと思われる。

第1に、最も基本的条件として、豪州およびカナダ両国の政治的・社会的安定性と民主主義・法の支配等の原則の存在、そして長きにわたる日本との安定的友好関係を指摘したい。国際情勢が不透明さを増し、地政学的な緊張が高まる中、日本にとって、安定的で信頼できるパートナーとの戦略的連携関係を強化することは最も重要である。もちろん、時々の政治・経済情勢など、日本と両国を取り巻く環境は刻々と変化していく。しかし、豪州やカナダが、安定的民主社会基盤と共通の価値観に支えられる国として、エネルギー安全保障強化という重要課題におけるパートナーとして重視されることになるのである。

第2に、米中対立激化やウクライナ危機によって悪化した世界の分断という厳しい地政学環境の下、豪州とカナダの重要性が日本にとってはさらに高まっている点を挙げたい。豪州は、日本が重視する「開かれた自由なインド太平洋（FOIP）」構想において要となる日米豪印（QUAD）協力のメンバーである。その豪州との協力を、エネルギー分野を含めさらに強化・拡大していくことの意味は大きい。また、ウクライナ危機深刻化の中で、西側と対立を深めるロシアが戦略パートナーとして中国との関係を深め、西側と中露の対立軸で世界の分断が深まる新情勢下において、QUADの戦略的価値はさらに増大する可能性がある。日本は米英豪（AUKUS）との協力推進も睨みつつ、そのメンバー国としての豪州との一層の関係強化が意義を増しているといえよう。カナダはこれらの枠組みには参加しないものの、G7のメンバー国であり、やはりアジア太平洋国家である。中露との地政学的緊張・対抗という点で、共通の立場に立つカナダと日本が経済やエネルギーの安全保障の面でこれまで以上に関係を強化することは両国の国益に叶うものとなる。

第3は、エネルギー分野そのものでの豪州やカナダとの協力の重要性を指摘したい。豪

州と日本は石炭やLNG分野において、投資・貿易関係で極めて密接で相互補完の重要な関係を既に構築している。脱炭素化の取組み強化が進む中で、石炭については先行きに大きな不確実性が浮上しつつあるものの、当面、そして相当な期間にわたって豪州の石炭が日本にとって、そしてアジアにとって重要であり続けることは確実である。また、ウクライナ危機によって重要性が一気に高まったLNGについても、豪州が極めて重要な供給者として長期にわたってプレゼンスを保つことも確実である。そしてもちろん、今後の供給拡大のポテンシャルもある。こうした「既存の関係」の維持と強化を超えて、日本と豪州・カナダがエネルギー分野で相互協力を進めるポテンシャルは大きい。

例えば、カナダは、LNG供給国として今後存在感を高める可能性が期待される。カナダは従来、国内で生産された天然ガスを国内消費に回しつつ米国に輸出することが基本としてきた。しかし、豊富に存在する天然ガス資源を、日本を含むアジア市場に輸出し、輸出先多様化と成長するアジアへの取組み強化を図ることはカナダにとって重要となっている。日本にとっては、カナダは新たなLNG供給源として、多様化促進効用を持つ相手先ともなりうる。また、カナダのLNG供給は、仮に西海岸からの輸出プロジェクトからであれば、輸送距離の面で競争力を持つことになり、多くの米国LNGが通過するパナマ運河を経由しない、中東からマラッカ海峡や南シナ海などを通過する海上交通路も通らない、など輸送面での戦略的利点も有する点が注目される。

しかし、豪州やカナダとのエネルギー関係は更なる広がりを持ちうる。その重要な一例が、世界の、そして日本の脱炭素化に重要な役割を果たすCO₂フリーの水素・アンモニアなどの開発と供給チェーン構築に関する協力である。CO₂フリー水素・アンモニアは、再生可能エネルギーから製造する場合も、天然ガスなど化石燃料から作り、発生CO₂を回収・利用して製造する場合もある。豪州・カナダ共にこれらの新燃料の供給チェーン構築に並々ならない関心を寄せており、これら新燃料での取組みで先行する日本との協力を大きな関心を寄せている。この分野も日本と豪州・カナダの双方にとって有益な協力となる。

また、エネルギー転換にとって必要不可欠なレアアースなどの稀少鉱物（クリティカルミネラルズ）分野での連携も重要である。エネルギー転換を加速すれば、稀少鉱物需要は劇的に増大し、その安定供給確保が重大問題となる。この分野で、上流（開発・生産）、中流（加工・精製）における中国の存在感は極めて高く、経済安全保障上の課題としても関心が高まっている。豪州・カナダ両国とも（米国も合わせて）、問題の重要性を認識し、稀少鉱物開発の戦略強化を目指している。豪州は世界最大のリチウム生産国であり、資源面でもリチウムやコバルトは世界2位、レアアースが6位など世界有数の資源保有国である。カナダも2021年3月に連邦政府が稀少鉱物31鉱種を指定し、投資・開発促進する方針を示している。日本にとっても、エネルギー転換推進に当たって、稀少鉱物安定供給確保を図ることが重要であり、豪州・カナダとの協力は広義のエネルギー安全保障強化につながる。また、豪州・カナダ共に世界屈指のウラン資源保有国でもある（カナダ3位、豪州4位）。ただし、ウランから核燃料を製造する濃縮工程ではロシアのシェアが4割強と極めて高く、資源だけでなく、供給チェーン全体での総合的な分散・多様化とその中での豪州・カナダを含めた協力が課題となっている。他方、カナダの小型モジュール炉開発への参画・協力など、原子力新型炉開発の面で具体的案件が進展していることも注目される。

このように、日本にとって、豪州やカナダとのエネルギー分野での協力は、総合的な観点から見て極めて有意義なものとなりうる可能性を秘めている。既に存在している相互関係を一層強化し、双方にとっての経済・エネルギー安全保障を強化することが期待できる。もちろん、その実現には、政治・経済・社会・技術など多くの面で課題を克服することが必要である。しかし、厳しい国際情勢・地政学環境を踏まえ、戦略的視点から日本が両国と相互関係強化を図る努力が今後ますます重要性を高めていくことになろう。

以上